

今後の地方創生関係交付金事業の状況について

地方創生は「戦略策定」から本格的な「事業展開」に取り組む段階となっており、地方公共団体が地方版総合戦略に位置づけた先駆性のある事業に取り組めるよう、平成 27 年度国補正予算にて措置された「地方創生加速化交付金」や平成 28 年度国予算において創設された「地方創生推進交付金」を活用し、関連事業を推進している。

1 交付金の概要

(1) 地方創生加速化交付金（平成 27 年度国補正予算）

- 予算額 1,000 億円
- 補助率等 国 10/10
- 内容
 - ・一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含めた「新・三本の矢」の取組に貢献するため創設。
 - ・地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、上乘せ交付金等での特徴的な事例も参考にしつつ、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る。
 - ・KPI と P D C A サイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組を支援。
- 対象事業

地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する、効果の発現が高い分野を対象。

 - ・しごと創生 I T を活用した中堅・中小企業の生産性向上や新事業促進，農林水産品の輸出拡大，観光振興(DMO)，対日投資促進等
 - ・人の流れ 生涯活躍のまち，地方創生人材の確保・育成等
 - ・働き方改革 若者雇用対策，ワークライフバランスの実現等
 - ・まちづくり コンパクトシティ，小さな拠点，まちの賑わいの創出，連携中枢都市等

(2) 地方創生推進交付金（平成 28 年度国当初予算）

- 予算額 1,000 億円（事業費ベース：2,000 億円）
- 補助率等 国 1/2，地方 1/2
- 内容

平成 28 年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のために創設。

 - ・自治体の自主的・主体的な取組で、先駆的なものを支援
 - ・KPI の設定と P D C A サイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
 - ・地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保
- 対象事業
 - ①先駆性のある取組
 - ・官民協働，地域間連携，政策間連携，事業推進主体の形成，中核的人材の確保・育成
(例) ローカル・イノベーション，ローカルブランディング（日本版 DMO），生涯活躍のまち，働き方改革，小さな拠点等
 - ②先駆的・優良事例の横展開
 - ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組
 - ③既存事業の隘路を発見し，打開する取組
 - ・自治体自らが既存事業の隘路を発見し，打開するために行う取組

(3) 地方創生拠点整備交付金（平成 28 年度国補正予算）

- 予算額 900 億円（事業費ベース：1,800 億円）
- 補助率 国 1/2, 地方 1/2
- 内容

- ・「未来への投資を実現する経済対策(H28. 8. 2 閣議決定)」に基づき、未来への投資という観点から、地方版総合戦略に位置付けられ、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な事業に必要な施設の新設・改修を支援。
- ・地域再生法に基づく交付金として、対象施設の利活用方策に係る適切かつ具体的なK P I の設定及びP D C Aサイクルの整備が必要。
- ・運営戦略や事業計画に基づき利活用方策が明確にされ、それにより十分な地方創生への波及効果（雇用創出，生産額の増加，生産性向上，移住者の増加及び出生率の向上など）の発現を期待できるものを対象。

- 対象事業

- ・ソフト事業等の施設の利活用方策と一体となって、地方創生に十分な効果が見込まれる施設整備を対象。

<具体的な施設整備の例>

- ・ローカルイノベーションに資する公的試験研究機関（附属設備を含む）の整備又は改修（公的試験研究機関を核としたインキュベーション施設や共同研究施設の整備等を含む）
- ・地域経営の視点に立った観光地域づくりに効果的な観光施設の改修等（歴史的建造物の改修・リノベーションを含む）
- ・地域全体のブランディング戦略に資する収益施設等の整備又は改修（6次産業化施設等の整備・改修を含む）
- ・生涯活躍のまちの推進に資する多世代交流の拠点施設の整備（既存施設の改修等を含む）
- ・移住定住促進のために行う空き施設の改修等
- ・小さな拠点づくりに資する地域コミュニティ組織の日常的な活動の場として機能する基幹的な拠点施設の整備（廃校舎，旧役場，公民館等の改修を含む）

[対象経費]

- ・原則として施設整備について支援対象とし、既存施設の改修について、増改築は対象とするが、単なる修繕の場合は対象外。（また、既存の施設への新規設備の導入や既存設備の更新のみの場合や、用地取得費・施設等取得経費については対象外）

[実施主体]

- ・地方単独事業により、地方公共団体が自ら行う施設整備を対象

[その他]

- ・他の国庫補助金などの補助制度の交付対象となる可能性がある場合には、原則として当該補助制度を優先する。

- スケジュール

- ・交付金実施計画の提出期限 平成 28 年 12 月中旬（予定）
- ・交付決定／地域再生計画認定 平成 29 年 1 月中下旬（予定）

2 県事業における交付金活用事業

(1) 地方創生加速化交付金活用事業 (9事業)

・ 県交付額 (国 10/10) : 766, 559 千円 (※市町村交付額 : 2, 255, 190 千円 [1次・2次募集計])

	事業名	概要
1	中小企業 I o T 等自動化技術導入促進事業	・ 中小企業における I o T の導入支援により, 生産技術の高度化や新製品・新サービス創出を促進 (工業技術センター内に模擬スマート工場の整備, 専門家派遣, 中小企業における技術者の育成)
2	北関東三県海外展開プロモーション事業	・ ベトナムの大型商業施設へのアンテナショップの設置 (H28. 7), 観光・県産品 P R の実施 ・ 輸出拡大支援員による県産品等の販路開拓, 現地バイヤーの招へい
3	DMO 観光地域づくり推進事業	・ DMO (Destination Management/Marketing Organization) の形成確立に向けた調査分析及び戦略策定 ・ 北関東三県が連携した広域観光ルートのプロモーション ・ 地域資源の磨き上げ (地場産業のブランディング, 県北地域への誘客促進, 訪日外国人受入促進 等)
4	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	・ 都内の移住・就職相談窓口の運営, 「いばらきふるさと県民登録制度」の運営 ・ 移住セミナー等の開催や移住体験の推進, 県内の空き家の活用促進 等
5	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	・ 中小企業を支援するためのプロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営 (県中小企業振興公社内)
6	地方創生人材還流・定着支援事業	・ 県外大学生等の U I J ターンや地元就職の促進 (県内外大学等と産業界が連携した推進体制の構築, 県外学生向け県内企業バスツアー, 県内学生向け企業セミナー等の実施) ・ 「いばらき地域しごと支援センター」の設置・運営 (水戸就職支援センター内)
7	水郷筑波サイクリング環境整備事業	・ サイクリングを楽しむことができる環境づくりや情報発信 (レンタサイクル, 地域資源と組み合わせたツアーの実施等) ・ 安全で快適なサイクリング環境の向上 (路面標示等の充実, 休憩施設の利便性向上) 等
8	公共交通や民間事業者等を活用した日常生活支援事業	・ 鉄道駅を中心に各拠点を結ぶ公共交通システムの実証や, 公共交通空白地域の解消に取り組む市町村の支援 等
9	地域経済分析システム普及促進事業	・ 地域経済分析システム (R E S A S) の講習会開催などによる普及促進

(2) 地方創生推進交付金活用事業

①平成 28 年度当初予算計上分 (1事業)

・ H28 県交付額 (国 1/2) [事業費ベース] : 172, 377 千円 [344, 755 千円]

(※H28 市町村交付額 : 58, 804 千円 [117, 610 千円])

	事業名	概要
1	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト ・グローバルニッチトップ企業育成促進事業 ・ロボット等次世代技術実用化推進事業 ・イノベーション創発型対日直接投資促進事業	○グローバルニッチトップ企業育成促進事業 ・医療・介護現場等での機器開発等につき, ニーズ・シーズ発掘から製品化・導入促進, 販路開拓等まで一貫して支援し, 地域の中核的な企業を育成 ○ロボット等次世代技術実用化推進事業 ・ロボット研究開発支援 (ロボット等の実用化に向けた実証試験や改良等への補助など) ・産学連携による I o T など次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組む中小企業への補助 ○イノベーション創発型対日直接投資促進事業 ・対日直接投資促進に向けた環境整備等のための調査検討

②平成 28 年度 9 月補正予算計上分（6 事業）

・ H28 県申請額（国 1/2）〔事業費ベース〕：120,953 千円 [241,908 千円]
 （※H28 市町村申請額：128,101 千円 [256,203 千円]）

	事業名	概要
1	DMO 観光地域づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○DMO 形成・確立に向けた人材育成・活用（観光マイスター等の活用） ○魅力ある観光地域づくり（観光タクシー等の利用助成に係る効果検証，宿泊施設改修支援など） ○稼げる観光産業の振興 （県外コンビニでの県産品販売，県産品の販売拡大等に向けた道の駅や都市公園の基礎調査） ○国際誘客促進 （香港・韓国を対象とした観光プロモーション，外国人観光客向けおもてなし向上研修，トランジット客を対象とした県内旅行需要の検証 など）
2	県産品海外展開ステップアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ベトナムにおける県産品の販路拡大（北関東三県連携によるテストマーケティング等を踏まえた更なる販路開拓調査や販売戦略の策定等） ○東南アジアにおける県産品や県産青果物の販路拡大 （茨城フェアの開催，現地有名シェフと連携したプロモーション）
3	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○本県の伝統的工芸品産業（結城紬・笠間焼・真壁石燈籠）の振興を図るため，都内での伝統的工芸品フェアの開催，産地モニターツアー，市場調査・地域商社のあり方等を検討 ○結城市・笠間市・桜川市の地元 3 市と連携し，地域商社機能を持たせたプラットフォームを構築し，三産地一体となって市場開拓や新商品開発，人材育成等を戦略的に展開 （H29 設立予定，負担割合：県 1/2，市 1/2）
4	水郷筑波サイクリング環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○つくば霞ヶ浦りんりんロードの PR の充実 （専門誌等の活用，モデルコースの設定，インバウンドツアーの実施，広域レンタサイクルの充実） ○統一された案内表式や路面標示の整備
5	第 2 のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○社員の移住・二地域居住を試験的に行う企業の意向調査や協力企業の募集等の実施
6	広域路線バスネットワーク事業	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村の区域をまたがる広域バス路線の実証運行等に対する支援 （県 1/2，H28 実施箇所：稲敷地域，3 ルートを予定）

（3）地方創生拠点整備交付金活用事業

＜スケジュール＞

交付金実施計画の提出期限

平成 28 年 12 月中旬（予定）

交付決定／地域再生計画認定

平成 29 年 1 月中下旬（予定）